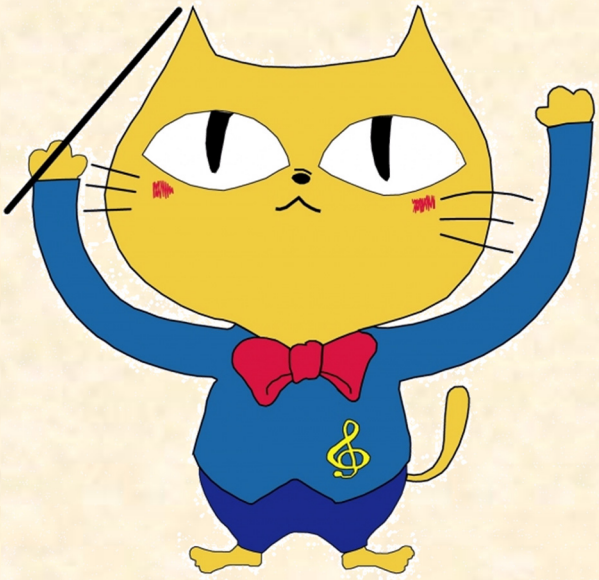
平成２８年度

人権に関する市民意識調査

調査結果報告書

【概要版】



平成29年6月

熊本県　玉名市

調査の概要

1. 調査の目的

玉名市人権教育・啓発基本計画（改定版）の策定にあたり、玉名市民の人権に関する意識を把握し、その分析結果を計画策定における基礎資料とすることを目的としています。

2. 調査の実施要領

調査期間	平成２８年１１月
調査対象者	玉名市に在住の２０歳以上の男女より層化無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
配布数	２０００件
有効回収数	９００件
有効回答率	４５．０％

3. 報告書の記載内容に関する注意点

●回答結果の割合「％」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第２位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から１つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0％にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。

●複数回答（複数の選択肢から２つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が 100.0％を超える場合があります。

●図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

●本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。

●グラフ中の回答割合について、グラフが繁雑になる場合は省略している場合があります。

●報告書中のクロス集計表における性別及び年代別の標本数においては、性別・年代が無回答であった場合は標本数に含まれないため、全体の標本数と性別及び年代別のそれぞれの合計数は一致しておりません。

●分析に関しては、熊本県が実施した「人権に関する県民意識調査」（平成 27 年 3 月実施）及び内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」と同じ設問内容及び選択肢の場合は、熊本県及び全国との比較を行っています。

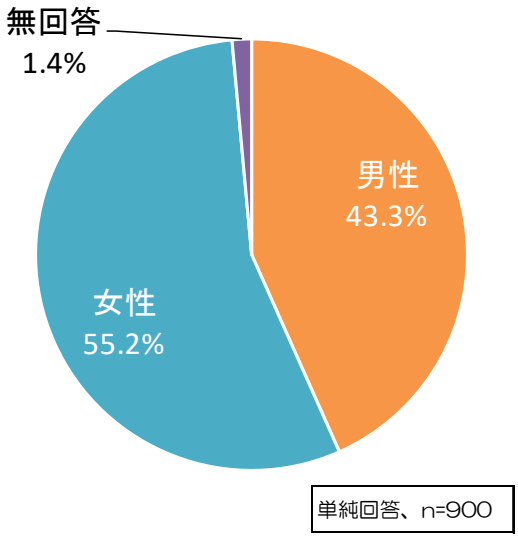
●図表中の「ｎ」は集計対象となる回答者数を示しており、それぞれの設問に対する無回答者も含みます。

●男女別に見るところは、その割合に差があるものとして、分析しています。

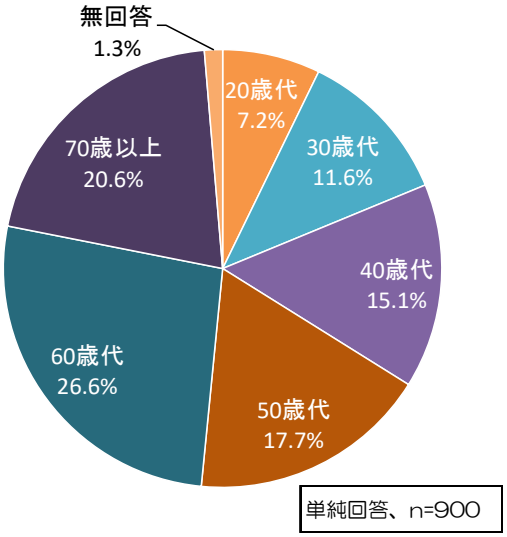
●自由記述での一部の表現については、変更等をして掲載しています。

属性項目

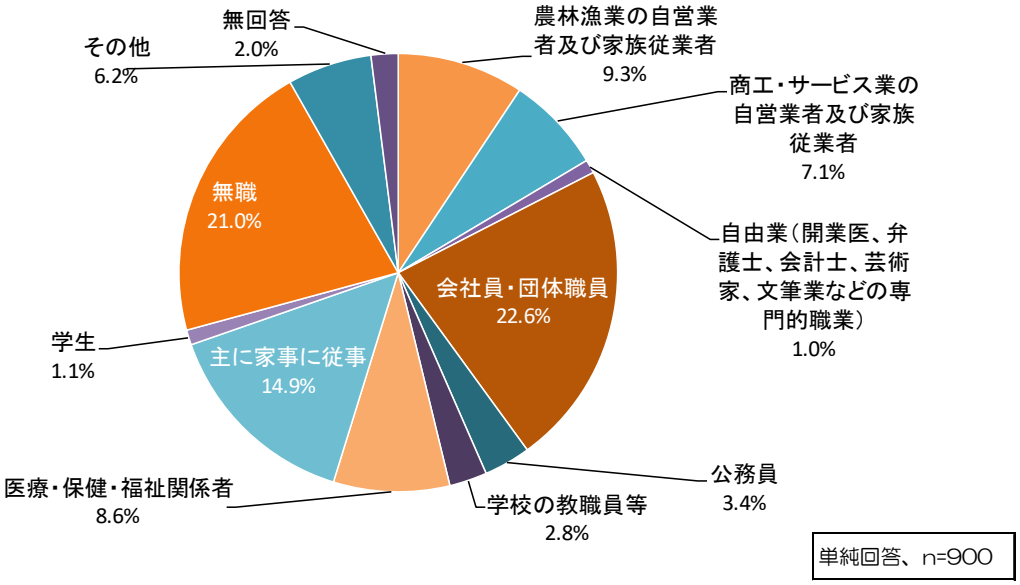
性別


無回答
1.4%
男性
43.3%
女性
55.2%
単純回答、n=900

年代

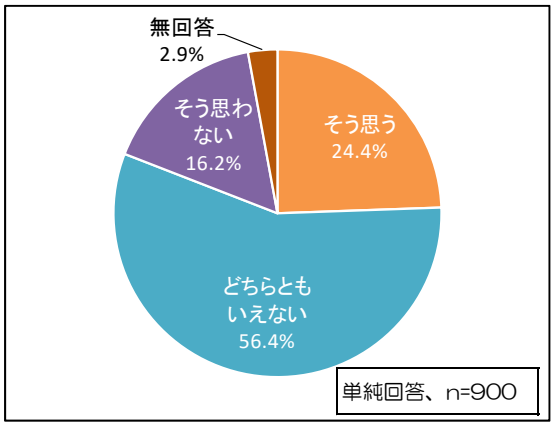

無回答
1.3%
20歳代
7.2%
30歳代
11.6%
40歳代
15.1%
50歳代
17.7%
60歳代
26.6%
70歳以上
20.6%
単純回答、n=900

職業


無回答
2.0%
農林漁業の自営業者及び家族従業者
9.3%
その他
6.2%
商工・サービス業の自営業者及び家族従業者
7.1%
無職
21.0%
自由業（開業医、弁護士、会計士、芸術家、文筆業などの専門的職業）
1.0%
会社員・団体職員
22.6%
学生
1.1%
主に家事に従事
14.9%
公務員
3.4%
医療・保健・福祉関係者
8.6%
学校の教職員等
2.8%
単純回答、n=900

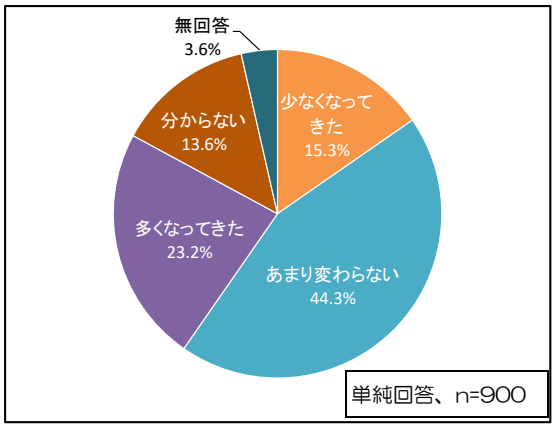
１．人権全般について

問１　　あなたは、現代の社会について、人権が尊重されていると思いますか



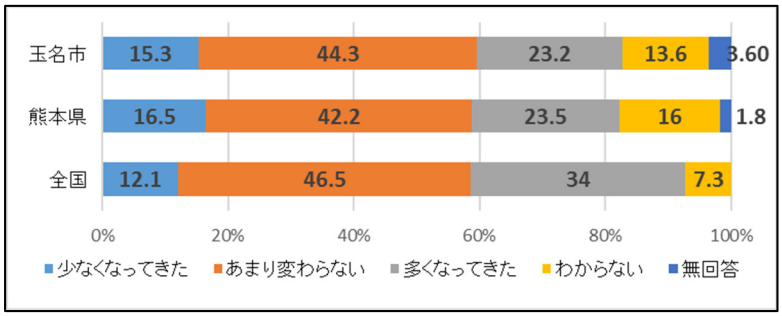
現代の社会で、人権が尊重されているかについては、「どちらともいえない」が 56.4%と最も高く、次いで「そう思う」が 24.4%、「そう思わない」が 16.2%となっています。

問２　　あなたは、テレビや新聞等で人権の侵害に関する報道がなされていますが、この５～６年の間で、人権の侵害についての現状は、どう変わってきたと思いますか

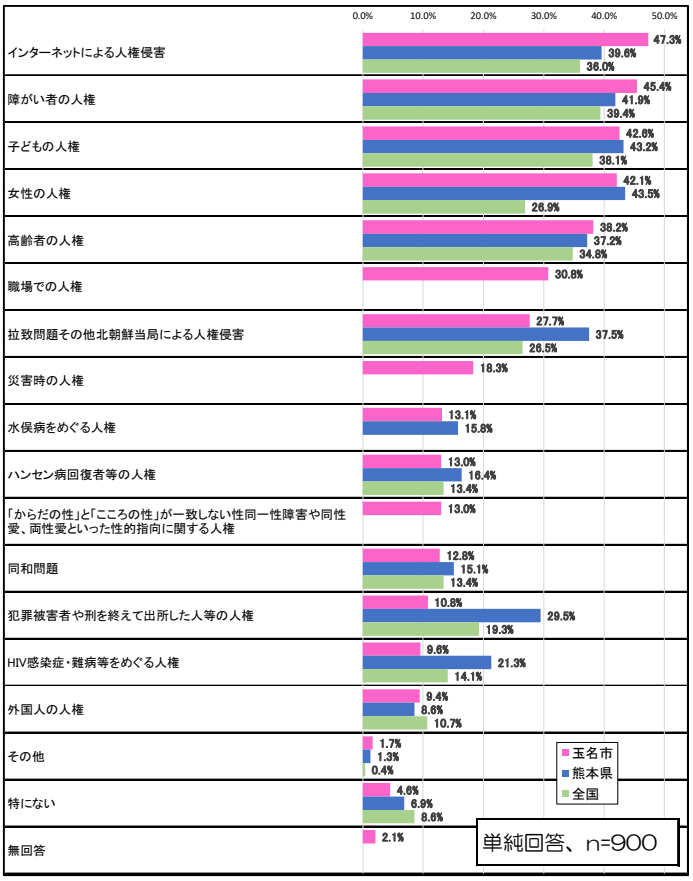


人権の侵害についての現状がどう変わってきたかについては、「あまり変わらない」が 44.3%と最も高く、次いで「多くなってきた」が 23.2%となっており、「少なくなってきた」は、15.3%となっています。

熊本県との比較では、選択肢において若干の差はあるものの、大きな差は見られませんでした。また、全国と比較すると、玉名市及び熊本県では「多くなってきた」は、玉名市 23.2%及び熊本県 23.5%は、全国 34.0%より低く、「分からない」は、玉名市 13.6%及び熊本県 16.0%は、全国 7.3%より高くなっています。



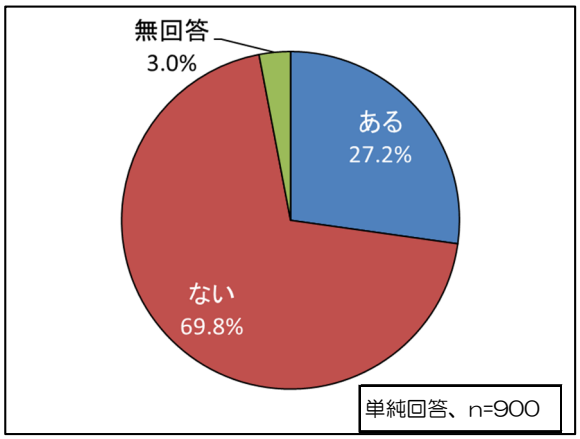
問３　日本の社会には、人権に関わるいろいろな問題がありますが、次のうちあなたが関心があるものはどれですか



さまざまな人権問題への関心については、「インターネットによる人権侵害」が47.3%と最も高く、次いで「障がい者の人権」が45.4%、「子どもの人権」が42.6%、「女性の人権」が42.1%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「インターネットによる人権侵害」玉名市47.3%は、熊本県及び全国より高くなっています。

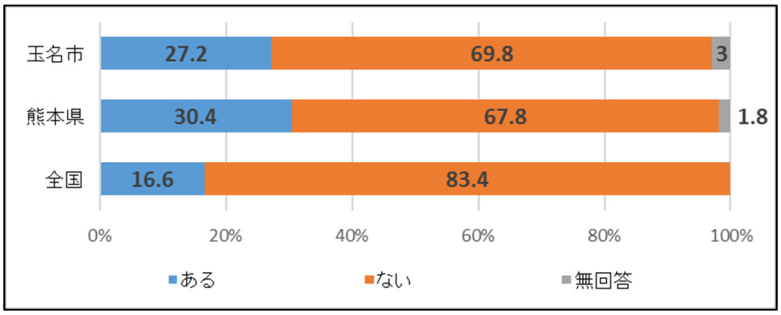
問４　あなたは今までに、あなたや周りの方（家族や友人等）で、人権が侵害されたと思ったことがありますか



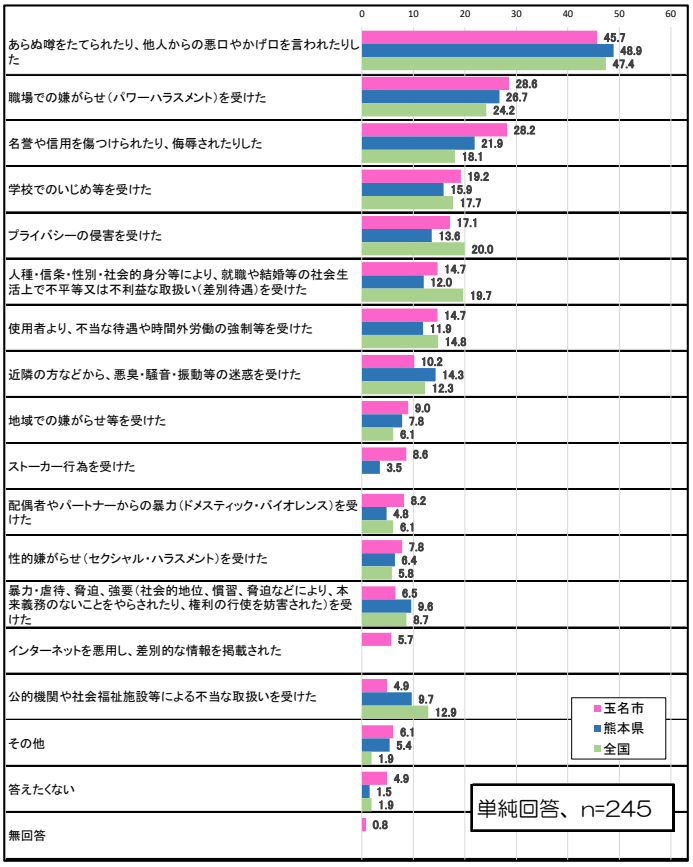
今までにご自身や周りの方で、人権が侵害されたと思ったことがあるかについては、「ない」が69.8%、「ある」が27.2%となっています。

男女別で見ると、「ある」の割合については、女性の方が男性より5%ほど高くなっています。

年代別で見ると、「ある」の割合については、20代が33.8%と最も高くなっています。一方、70代以上では、18.9%と他の年代と比較して低い割合となっています。熊本県との比較では、「ある」のは3.2%の差はあるものの、傾向として大きな差は見られませんでした。また、全国や熊本県と比較すると、玉名市27.2%は、熊本県より低く全国より高くなっています。

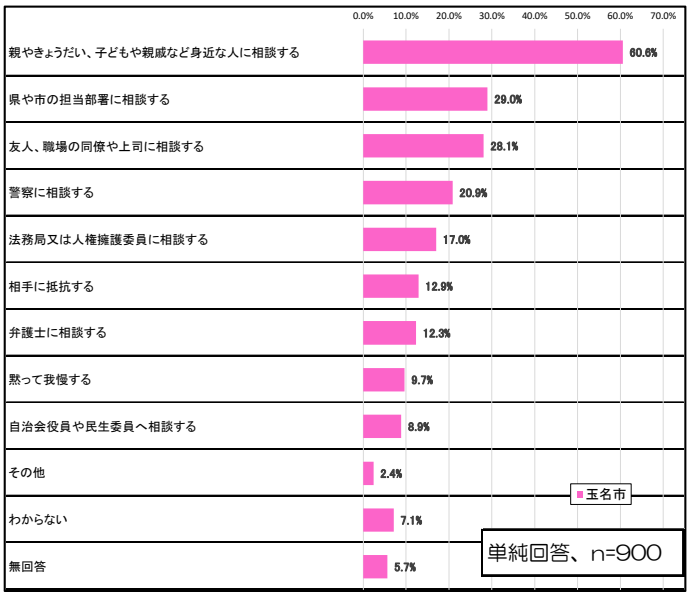


問４－１　それは、どのような場合ですか



ご自身や周りの方における人権侵害については、「あらぬ噂をたてられたり、他人からの悪口やかげ口を言われたりした」が45.7%と最も高く、次いで「職場での嫌がらせ（パワーハラスメント）を受けた」が28.6%、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」が28.2%、「学校でいじめ等を受けた」が19.2%となっています。熊本県及び全国との比較では、特に「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」玉名市28.2%は、熊本県及び全国より6%以上高くなっています。

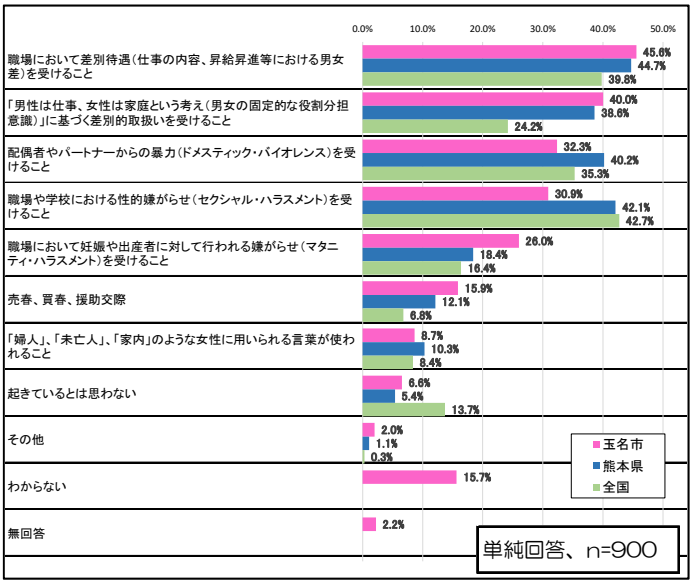
問５　もし、あなたが周りの方（家族や友人等）が、人権を侵害された場合、どのような対応をしますか



ご自身や周りの方の人権侵害の対応については、「親やきょうだい、子どもや親戚など身近な人に相談する」が60.6%と最も高く、次いで「県や市の担当部署に相談する」が29.0%、「友人、職場の同僚や上司に相談する」が28.1%、「警察に相談する」が20.9%となっています。

2．女性の人権について

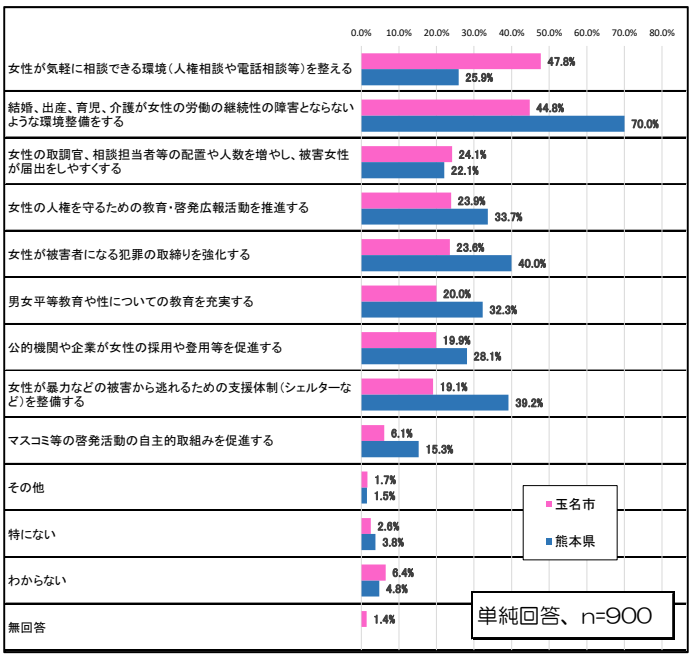
問６　　あなたは、女性の人権に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか



現在の女性に起きていると思われる人権問題については、「職場において差別待遇（仕事の内容、昇給昇進等における男女差）を受けること」が 45.6%と最も高く、次いで「『男性は仕事、女性は家庭という考え（男女の固定的な役割分担意識）』に基づく差別的取扱いを受けること」が 40.0%、「配偶者やパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）を受けること」が 32.3%、「職場や学校における性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）を受けること」が 30.9%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「男性は仕事、女性は家庭という考えに基づく差別的取り扱いを受けること」玉名市 40.0%は、熊本県及び全国より高くなっており、「職場や学校における性的嫌がらせを受けること」玉名市 30.9%は、熊本県及び全国を大きく下回っています。

問７　　あなたは、女性の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか

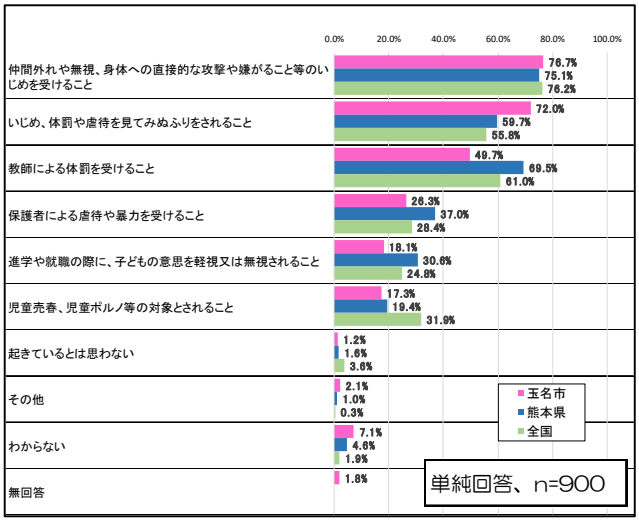


女性の人権を守ることについては、「女性が気軽に相談できる環境（人権相談や電話相談等）を整える」が 47.8%と最も高く、次いで「結婚、出産、育児、介護が女性の労働の継続性の障害とならないような環境整備をする」が 44.8%、「女性の取調官、相談担当者等の配置や人数を増やし、被害女性が届出をしやすくする」が 24.1%、「女性が被害者になる犯罪の取締りを強化する」が 23.6%となっています。

熊本県では、「結婚、出産、育児、介護が女性の労働の継続性の障害とならないような環境整備をする」が 70.0%と最も高く、次いで「女性が被害者になる犯罪の取締りを強化する」が 40.0%、「女性が暴力などの被害から逃れるための支援体制（シェルターなど）を整備する」が 39.2%となっています。

３．子どもの人権について

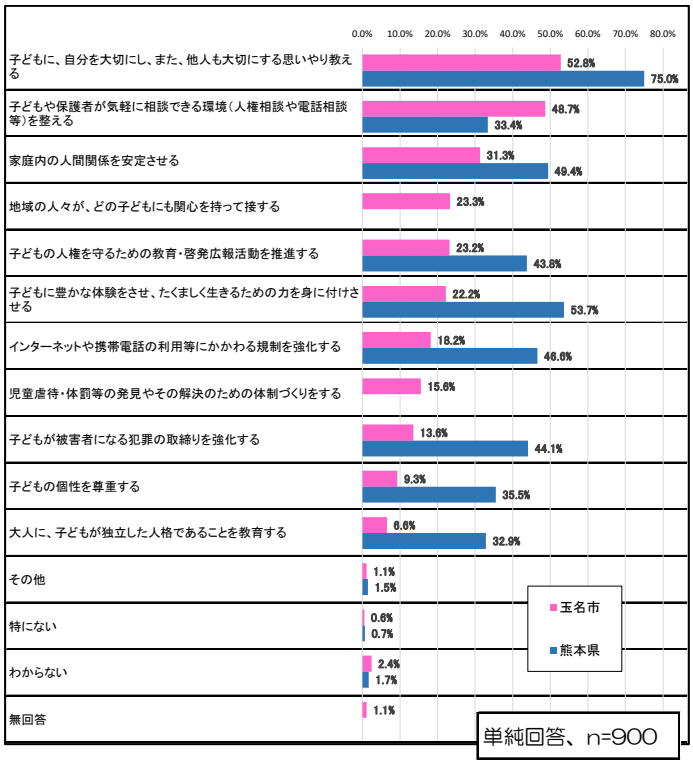
問８　　あなたは、子どもの人権に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか



現在の子どもに起きていると思われる人権問題については、「仲間外れや無視、身体への直接的な攻撃や嫌がること等のいじめを受けること」が 76.7%と最も高く、次いで「いじめ、体罰や虐待を見てみぬふりをされること」が 72.0%、「保護者による虐待や暴力を受けること」が 49.7%、「児童売春、児童ポルノ等の対象とされること」が 26.3%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「いじめ、体罰や虐待を見てみぬふりをされること」玉名市 72.0%は、熊本県及び全国より高くなっており、「教師による体罰を受けること」玉名市 49.7%は、熊本県及び全国より低くなっています。また、全国との比較では、「児童売春、児童ポルノ等の対象とされること」玉名市 17.3%は、全国を大きく下回っています。

問９　　あなたは、子どもの人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか

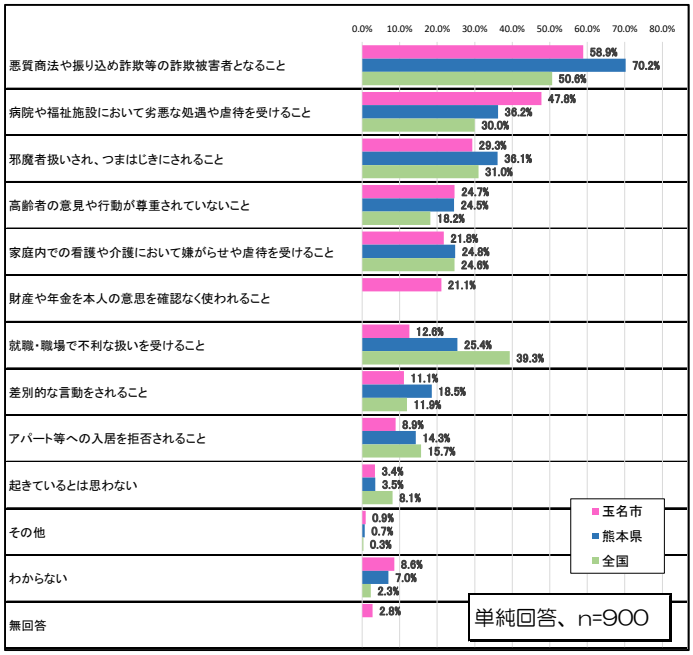


子どもの人権を守ることについては、「子どもに、自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が 52.8%と最も高く、次いで「子どもや保護者が気軽に相談できる環境（人権相談や電話相談等）を整える」が 48.7%、「家庭内の人間関係を安定させる」が 31.3%、「地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する」が 23.3%となっています。

熊本県では、「子どもに、自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が 75.0%と最も高く、次いで「子どもに豊かな体験をさせ、たくましく生きるための力を身に付けさせる」が 53.7%、「家庭内の人間関係を安定させる」が 49.4%となっています。

4．高齢者の人権について

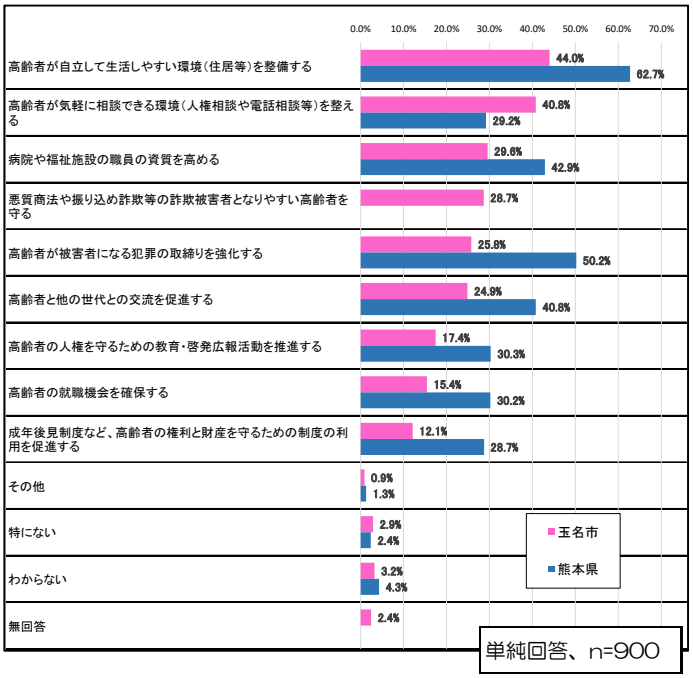
問１０　あなたは、高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



現在の高齢者に起きていると思われる人権問題については、「悪質商法や振り込め詐欺等の詐欺被害者となること」が 58.9%と最も高く、次いで「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」が 47.8%、「邪魔者扱いされ、つまはじきにされること」が 29.3%、「高齢者の意見や行動が尊重されていないこと」が 24.7%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」玉名市 47.8%は、熊本県及び全国より高くなっており、「就職・職場で不利な扱いを受けること」玉名市 12.6%は、熊本県及び全国の割合を大きく下回っています。

問１１　あなたは、高齢者の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか

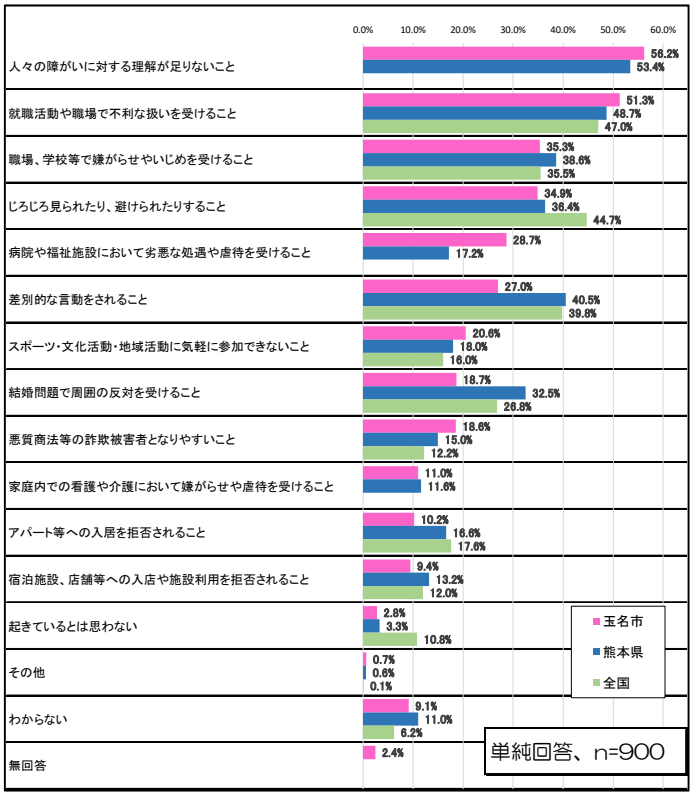


高齢者の人権を守ることについては、「高齢者が自立して生活しやすい環境（住居等）を整備する」が 44.0%と最も高く、次いで「高齢者が気軽に相談できる環境（人権相談や電話相談等）を整える」が 40.8%、「病院や福祉施設の職員の資質を高める」が 29.6%、「悪質商法や振り込め詐欺等の詐欺被害者となりやすい高齢者を守る」が 28.7%となっています。

熊本県では「高齢者が自立して生活しやすい環境（住居等）を整備する」が 62.7%と最も高く、次いで「高齢者が被害者になる犯罪の取締りを強化する」が 50.2%、「病院や福祉施設の職員の資質を高める」が 42.9%となっています。

5．障がい者の人権について

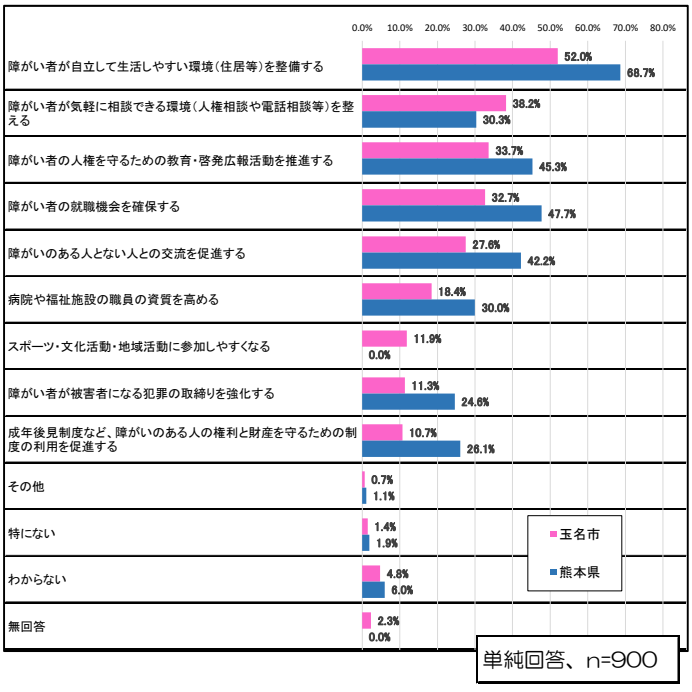
問１２　あなたは、障がい者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



現在の障がい者に起きていると思われる人権問題については、「人々の障がいに対する理解が足りないこと」が 56.2%と最も高く、次いで「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」が 51.3%、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が 35.3%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 34.9%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「人々の障がいに対する理解が足りないこと」玉名市 56.2%は、熊本県より高く、全国では選択肢は、ありません。「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」玉名市 51.3%は、熊本県及び全国より高くなっており、「差別的な言動をされること」玉名市 27.0%及び「結婚問題で周囲の反対を受けること」玉名市 18.7%は、熊本県及び全国を大きく下回っています。

問１３　あなたは、障がい者の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか

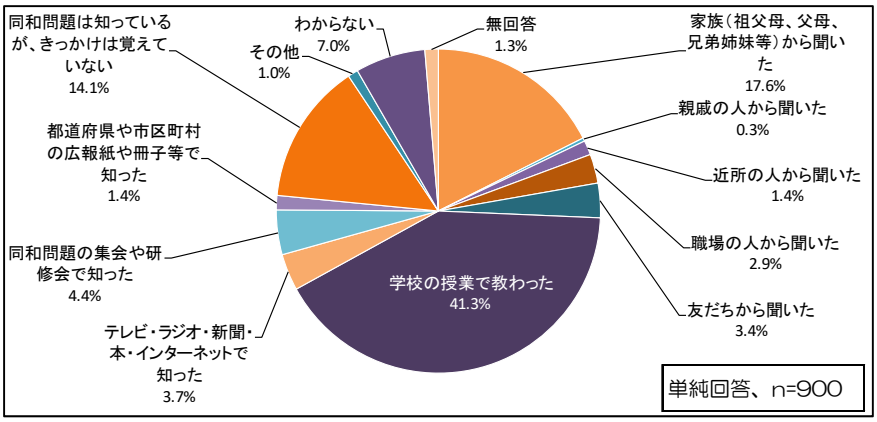


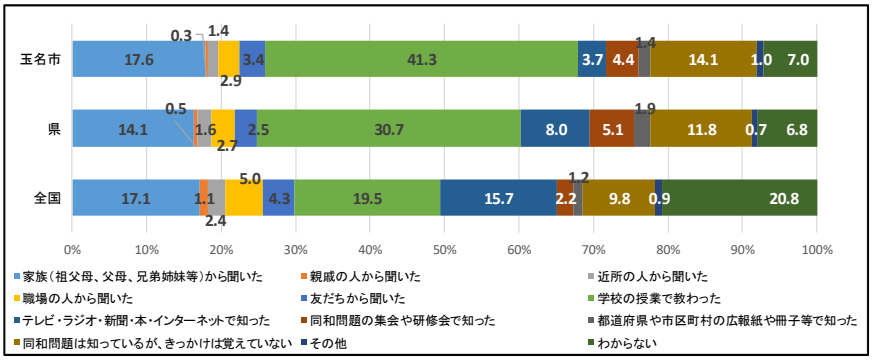
障がい者の人権を守ることについては、「障がい者が自立して生活しやすい環境（住居等）を整備する」が 52.0%と最も高く、次いで「障がい者が気軽に相談できる環境を整える」が 38.2%、「障がい者の人権を守るための教育・啓発広報活動を推進する」が 33.7%、「障がい者の就職機会を確保する」が 32.7%となっています。

熊本県では「障がい者が自立して生活しやすい環境を整備する」が 68.7%と最も高く、次いで「障がい者の就職機会を確保する」が 47.7%、「障がい者の人権を守るための教育・啓発広報活動を推進する」が 45.3%となっています。

6．同和問題について

問１４　あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか

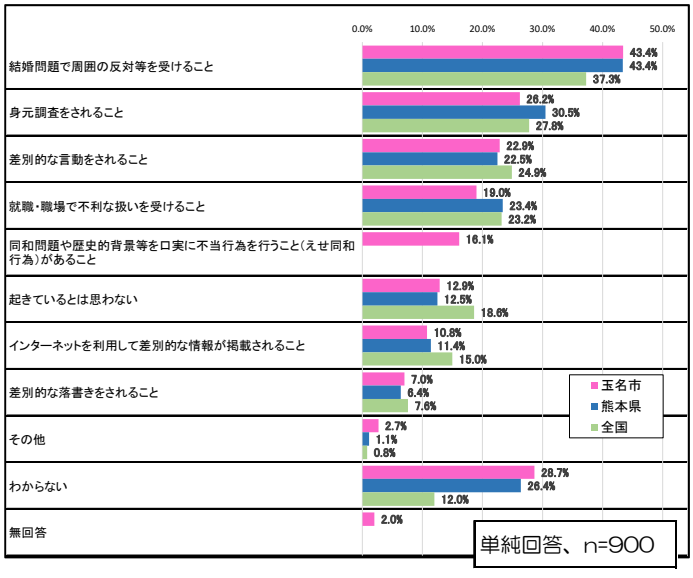




同和問題に関して、初めて知ったきっかけについては、「学校の授業で教わった」が41.3%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた」が17.6%、「同和問題は知っているが、きっかけは覚えていない」が14.1%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「学校の授業で教わった」玉名市41.3%は、熊本県及び全国より高くなっていますが、「テレビ・ラジオ・インターネットで知った」玉名市3.7%は、熊本県及び全国を大きく下回っています。特に、「学校の授業で教わった」は、全国と比較すると、差が2割以上になっています。

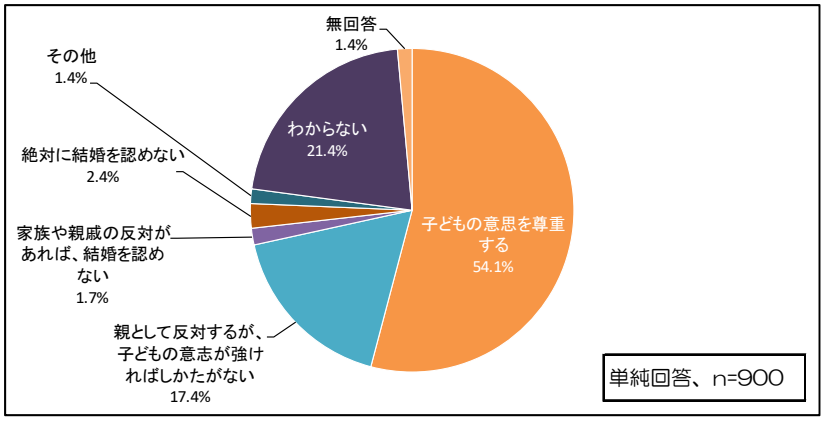
問１５　あなたは同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

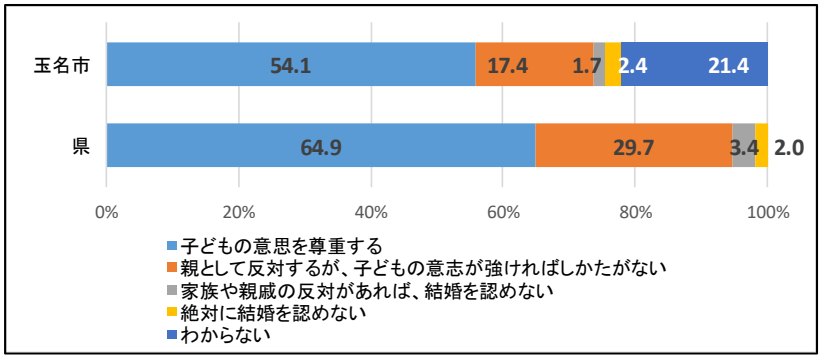


同和問題に関しての人権問題については、「結婚問題で周囲の反対等を受けること」が43.4%と最も高く、次いで「わからない」が28.7%、「身元調査をされること」が26.2%、「差別的な言動をされること」が22.9%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「結婚問題で周囲の反対等を受けること」玉名市43.4%は、熊本県と同じ割合で、全国と比較して高くなっており、「身元調査をされること」玉名市26.2%は、熊本県及び全国より低く、同様に「就職・職場で不利な扱いを受けること」玉名市19.0%も熊本県及び全国より低くなっています。

問１６　仮に、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区と呼ばれる地域の人であることが分かった場合、どうしますか

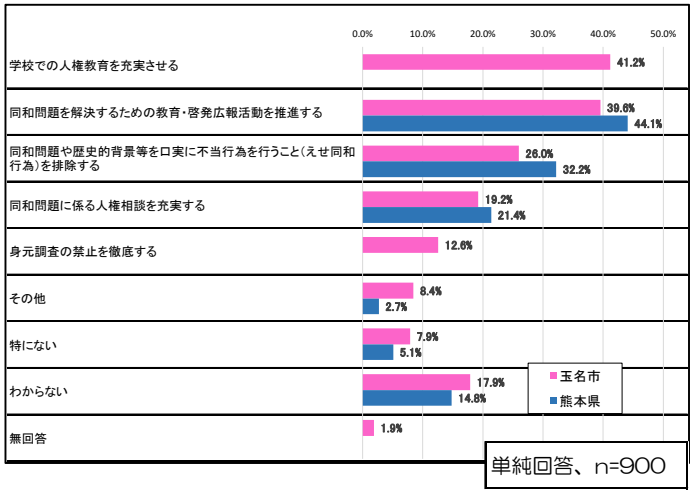




子どもの結婚相手が同和地区の人の場合については、「子どもの意思を尊重する」が 54.1%で最も高く、次いで「わからない」が 21.4%、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」が 17.4%となっています。

熊本県の調査では「分からない」の選択肢が無いため、正しく比較することはできませんが、玉名市及び熊本県ともに「子どもの意思を尊重する」は、玉名市 54.1%で熊本県 64.9%と「親として反対するが、子どもの意思が強ければしかたがない」は、玉名市 17.4%で熊本県 29.7%と二つの選択肢で割合の多数を占めています。

問１７　あなたは、同和問題の解決に必要なことは、どのようなことだと思いますか



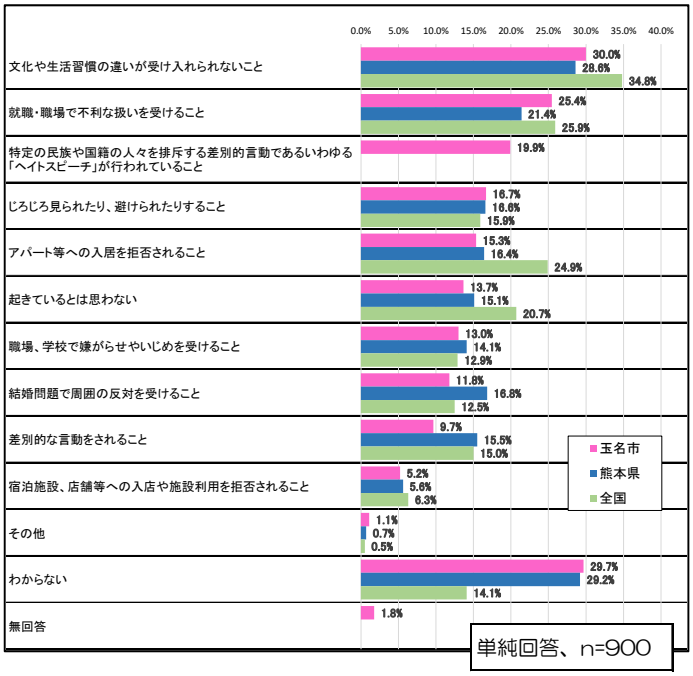
同和問題解決に必要なことについては、「学校での人権教育を充実させる」が 41.2%と最も高く、次いで「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が 39.6%、「同和問題や歴史的背景等を口実に不当行為を行うことを排除する」が 26.1%となっています。

熊本県では、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が 44.1%と最も高く、次いで「同和問題や歴史的背景等を口実に不当行為を行うこと（えせ同和行為）があること」が 32.2%、「同和問題に係る人権相談を充実する」が 21.4%となっています。

なお、玉名市で最も高い「学校での人権教育を充実させる」は、選択肢にはありません。

7．外国人の人権について

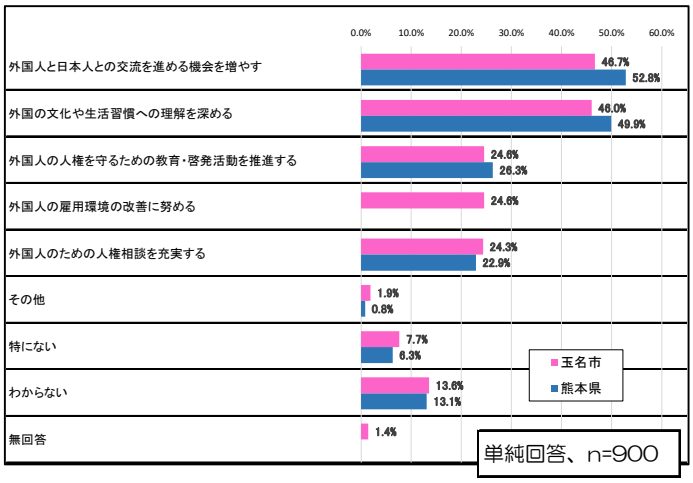
問１８　あなたは、日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



外国人に関しての人権問題については、「文化や生活習慣の違いが受け入れられないこと」が 30.0%と最も高く、次いで「わからない」が 29.7%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 25.4%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「就職・職場で不利な扱いを受けること」玉名市 25.4%は、熊本県より高く、全国より低くなっており、「わからない」玉名市 29.7%は、熊本県とほぼ同じで、全国よりはかなり高く、「アパート等への入居を拒否されること」玉名市 15.3%と「起きているとは思わない」玉名市 13.7%は、共に熊本県及び全国をやや下回っています。

問１９　あなたは、日本に居住する外国人の人権を守るために必要なことは、どのようなことだと思いますか

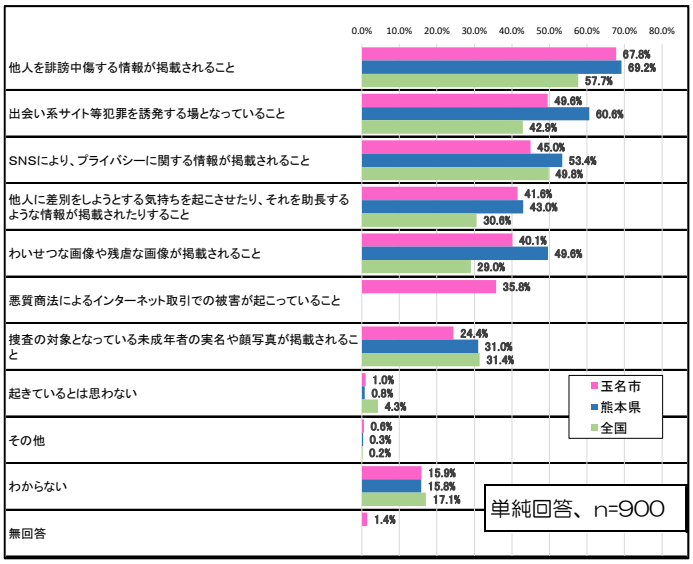


日本に居住する外国人の人権を守るために必要なことについては、「外国人と日本人との交流を進める機会を増やす」の割合が 46.7%と最も高く、次いで「外国の文化や生活習慣への理解を深める」が 46.0%、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」と「外国人の雇用環境の改善に努める」がともに 24.6%となっています。

熊本県との比較では、「外国人のための人権相談を充実する」玉名市 24.3%は、熊本県よりやや高くなっています。

8．インターネットによる人権侵害について

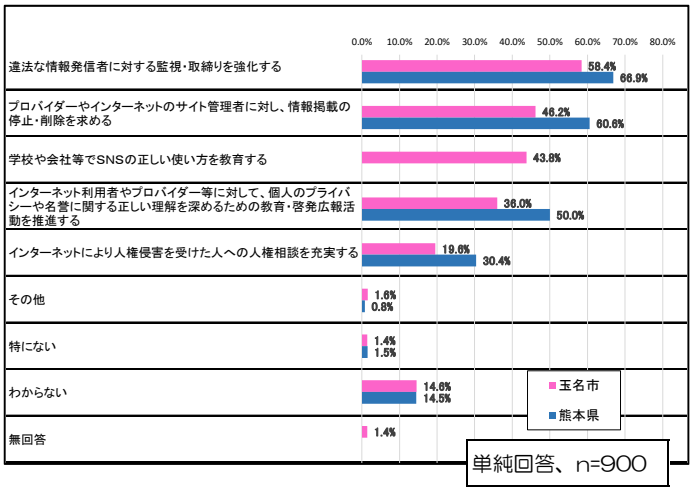
問２０　あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



インターネットによる人権侵害については、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が 67.8%と最も高く、次いで「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること」が 49.6%、「ＳＮＳにより、プライバシーに関する情報が掲載されること」が 45.0%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」玉名市 67.8%は、熊本県よりはやや低く全国よりは高く、同様に「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されたりすること」玉名市 41.6%も、熊本県よりはやや低く全国よりは高くなっており、「ＳＮＳにより、プライバシーに関する情報が掲載されること」玉名市 45.0%は、熊本県及び全国より低く、同様に「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」玉名市 24.4%は、熊本県及び全国より低くなっています。

問２１　あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことは、どのようなことだと思いますか

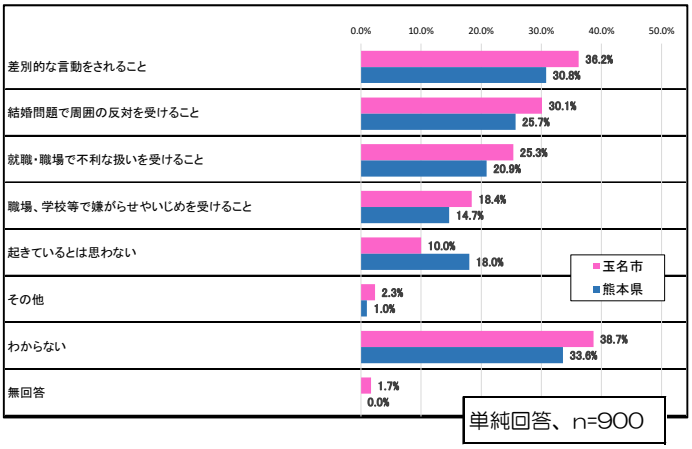


インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことについては、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が 58.4%と最も高く、次いで「プロバイダーやインターネットのサイト管理者に対し、情報掲載の停止・削除を求める」が 46.2%、「学校や会社等でＳＮＳの正しい使い方を教育する」が 43.8%となっています。

熊本県では「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が 66.9%と最も高く、次いで「プロバイダーやインターネットのサイト管理者に対し、情報掲載の停止・削除を求める」が 60.6%、「インターネット利用者やプロバイダー等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が 50.0%となっています。

９．水俣病やハンセン病回復者等をめぐる人権について

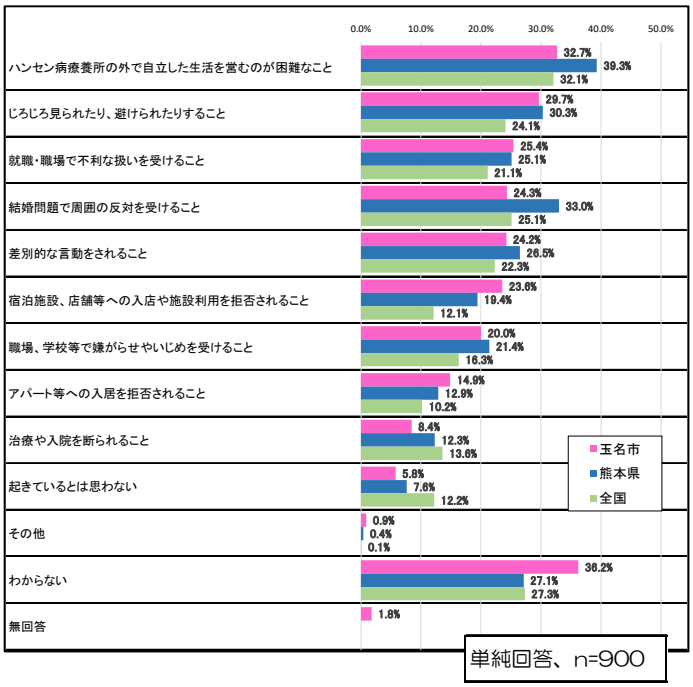
問２２　あなたは、水俣病に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



水俣病に関して、現在起きていると思われる人権問題については、「わからない」が38.7%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が 36.2%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 25.3%となっています。

熊本県との比較では、「起きているとは思わない」玉名市 10.0%は、熊本県より低くなっており、それ以外の選択肢に関しては熊本県を全て上回っています。

問２３　あなたは、ハンセン病回復者・患者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

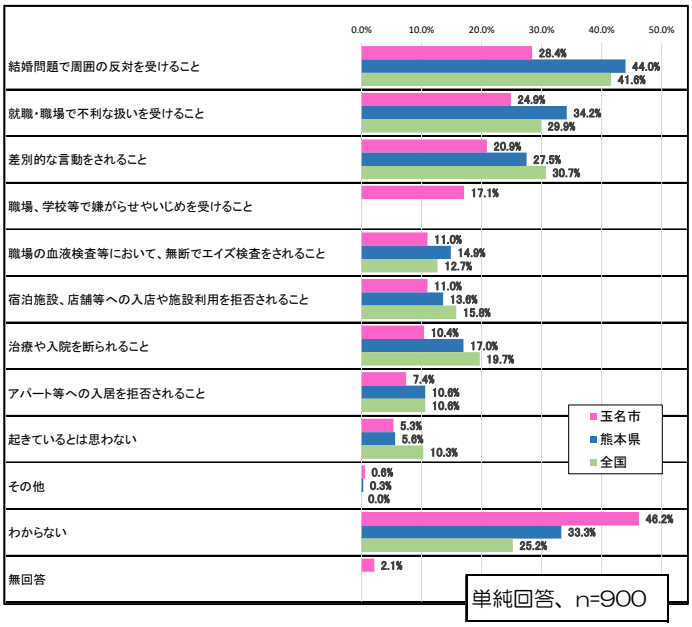


ハンセン病回復者等に関して、現在、どのような人権問題が起きているかという設問については、「わからない」が 36.2%と最も高く、次いで「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が32.7%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が 29.7%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」玉名市 23.6%は、熊本県及び全国より高く、同様に「アパート等への入居を拒否されること」玉名市 14.9%は、熊本県及び全国よりやや高くなっており、「治療や入院を断られること」玉名 8.4%は、熊本県及び全国よりやや下回っています。

１０．ＨＩＶ感染症・難病等をめぐる人権について

問２４　あなたは、HIV 感染者（エイズ患者を含む）及び難病患者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

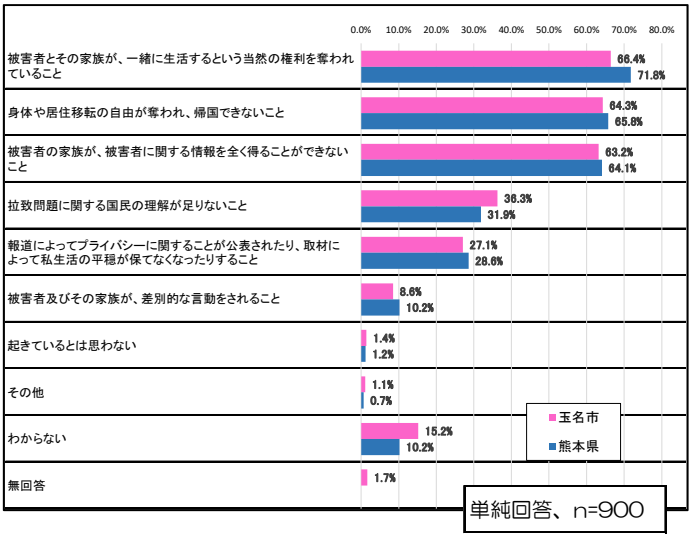


HIV 感染者（エイズ患者を含む）及び難病患者やその家族に関して、現在、どのような人権問題が起きているかという設問については、「わからない」が 46.2%と最も高く、次いで「結婚問題で周囲の反対を受けること」が 28.4%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 24.9%となっています。

熊本県及び全国との比較では、比較できる全ての選択肢において（わからないを除く）玉名市は、県及び国の割合を下回っています。中でも、「結婚問題で周囲の反対を受けること」玉名市 28.4%は、熊本県及び全国を大きく下回っており、「治療や入院を断られること」玉名市 10.4%は、熊本県及び全国をやや下回っています。また、「わからない」玉名市 46.2%は、熊本県及び全国を大きく上回っています。

１１．様々な人権課題について

問２５　あなたは、北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

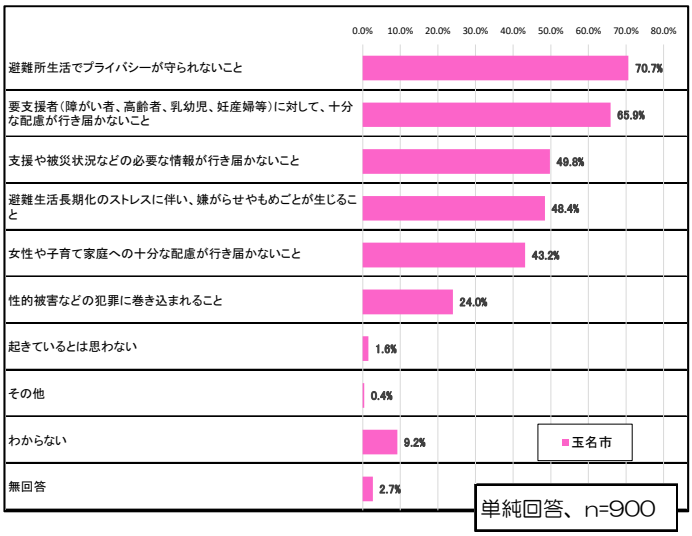


北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関して、現在起きていると思われる人権問題については、「被害者とその家族が、一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」の割合が 66.4%と最も高く、次いで「身体や居住移転の自由が奪われ、帰国できないこと」が 64.3%、「被害者の家族が、被害者に関する情報を全く得ることができないこと」が 63.2%となっています。

熊本県との比較では、「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」玉名市 36.3%は、熊本県より高く、「わからない」玉名市 15.2%は、熊本県より低く、「被害者とその家族が、一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」玉名市 66.4%は、選択肢の中で最も高く、熊本県よりは低くなっています。

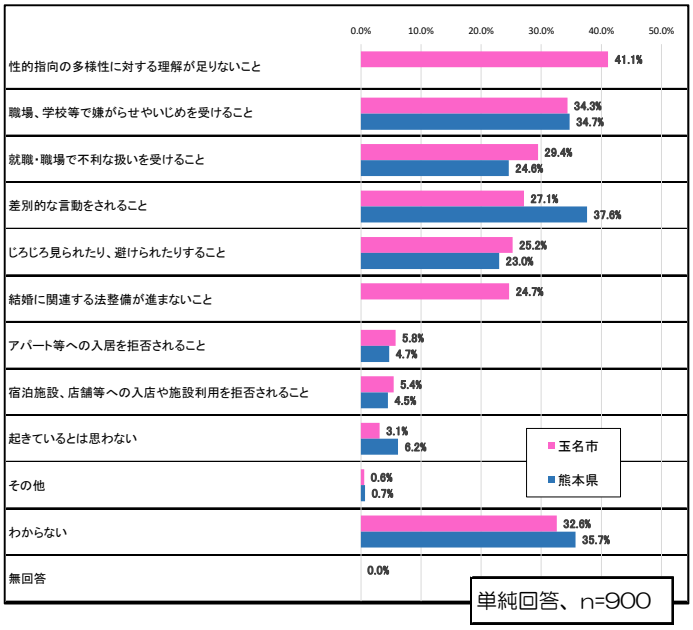
熊本県との比較では、「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」の割合が県と比較して高くなっており、それ以外の設問に関しては県の割合をやや下回っています。

問２６　あなたは、災害時に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



災害時に関して、現在起きていると思われる人権問題については、「避難所生活でプライバシーが守られないこと」が 70.7%と最も高く、次いで「要支援者（障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと」が 65.9%、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」が 49.8%となっています。また、「わからない」と回答する割合が 9.2%となっています。

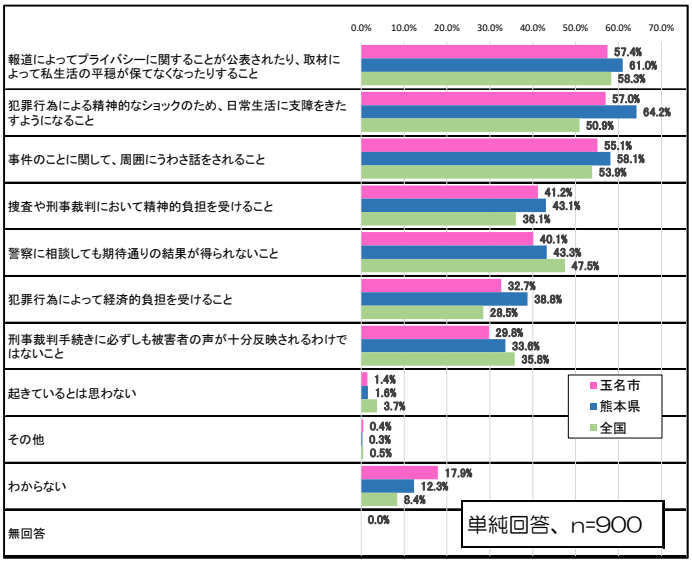
問２７　あなたは、「からだの性」と「こころの性」が一致しない性同一性障がいや性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



性同一性障がいや性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）に関して、現在起きている問題については、「性的指向の多様性に対する理解が足りないこと」が 41.1%と最も高く、次いで「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が 34.3%、「わからない」が 32.6%となっています。

熊本県との比較では、「就職・職場で不利な扱いを受けること」玉名市 29.4%は、熊本県より高く、「差別的な言動をされること」玉名市 27.1%は、熊本県より大きく下回っています。

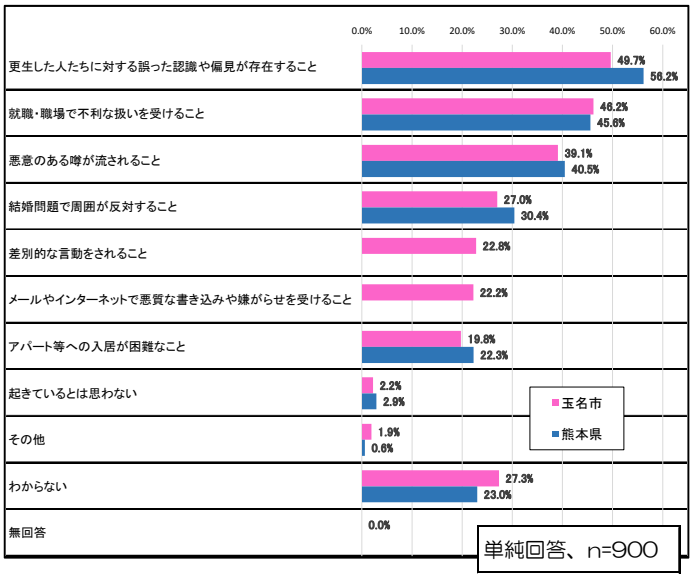
問２８　あなたは、犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか



犯罪被害者やその家族に関して、現在起きていると思われる問題については、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなったりすること」が 57.4%と最も高く、次いで「犯罪行為による精神的なショックのため、日常生活に支障をきたすようになること」が 57.0%、「事件のことに関して、周囲にうわさ話をされること」が 55.1%となっています。

熊本県及び全国との比較では、「警察に相談しても期待通りの結果が得られないこと」玉名市 40.1%は、熊本県及び全国よりはやや低く、同様に「刑事裁判手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」玉名市 29.8%も、熊本県及び全国よりやや低くなってます。また、「わからない」玉名市 17.9%は、熊本県及び全国より高く、特に全国よりは大きく上回っています。

問２９　あなたは、刑を終えて出所した人等の人権に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

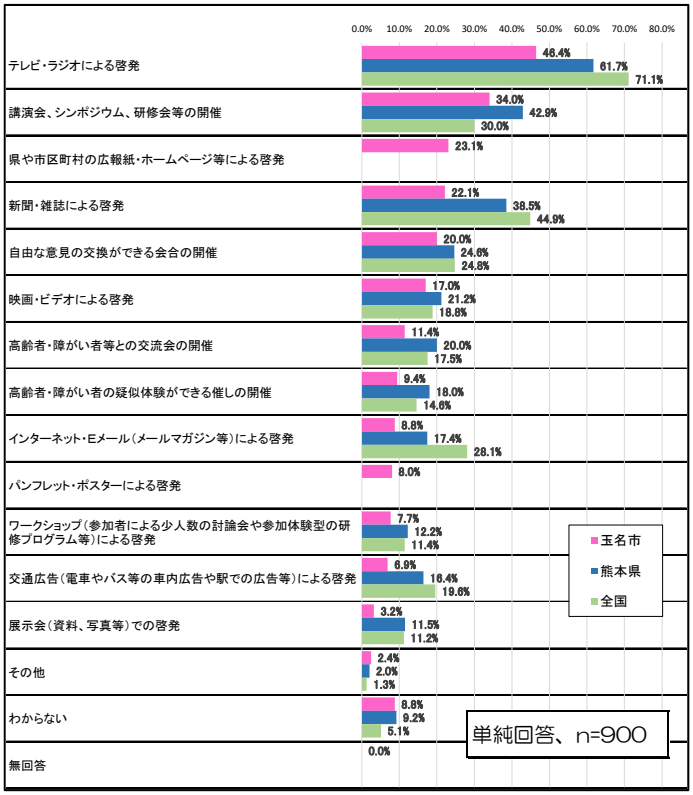


刑を終えて出所した人等の人権に関して、現在起きていると思われる問題については、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること」が 49.7%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 46.2%、「悪意のある噂が流されること」が 39.1%となっています。

熊本県との比較では、「就職・職場で不利な扱いを受けること」玉名市 46.2%は、熊本県よりやや高くなっており、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在すること」玉名市 49.7%は、熊本県より低くなっています。また、「わからない」玉名市 27.3%は、熊本県よりやや高くっています。

１２．人権に関する啓発活動について

問３０　あなたは、人権意識を高めるためには、どのような啓発広報活動が効果的であると思いますか

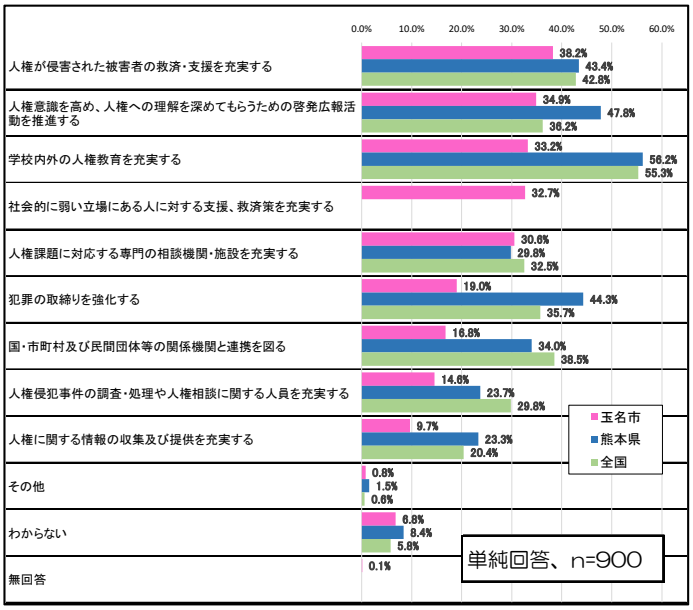


人権意識を高めるためには、どのような啓発広報活動が効果的であるかについては、「テレビ・ラジオによる啓発」が 46.4%と最も高く、次いで「講演会、シンポジウム、研修会等の開催」が 34.0%、「県や市区町村の広報紙・ホームページ等による啓発」が 23.1%となっています。

熊本県では「テレビ・ラジオによる啓発」が 61.7%と最も高く、次いで「講演会、シンポジウム、研修会等の開催」が 42.9%、「新聞・雑誌による啓発」が 38.5%となっています。

全国では「テレビ・ラジオによる啓発」が 71.1%と最も高く、次いで「新聞・雑誌による啓発」が 44.9%、「講演会、シンポジウム、研修会等の開催」が 30.0%となっています。

問３１　あなたは、今後、人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか



今後、人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいかについては、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」が 38.2%と最も高く、次いで「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」が 34.9%、「学校内外の人権教育を充実する」が 33.2%となっています。

熊本県では「学校内外の人権教育を充実する」が 56.2%と最も高く、次いで「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」が 47.8%、「犯罪の取締りを強化する」が 44.3%となっています。

全国では「学校内外の人権教育を充実する」が 55.3%と最も高く、次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」が 42.8%、「国・市町村及び民間団体等の関係機関と連携を図る」が 38.5%となっています。